

# 財務諸表に対する注記

平成28年3月31日

## 1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①償却方法

- ・有形固定資産  
建物は定額法、その他は定率法によっている。
- ・無形固定資産  
定額法によっている
- ・リース資産  
残存価額を零とする定額法によっている

#### ②耐用年数

法人法に定める耐用年数によっている。

### (2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
修繕引当預金	24,600,000	0	0	24,600,000
減価償却引当預金	60,254,000	9,281,000	0	69,535,000
移動無料相談会積立資産	8,171,526	0	912,300	7,259,226
弁護士相談事業積立資産	11,880,000	0	1,269,000	10,611,000
小 計	104,905,526	9,281,000	2,181,300	112,005,226
合 計	104,905,526	9,281,000	2,181,300	112,005,226

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
小 計	0	-	-	-
特定資産				
修繕引当預金	24,600,000	-	(24,600,000)	-
減価償却引当預金	69,535,000	-	(69,535,000)	-
移動無料相談会積立資産	7,259,226	-	(7,259,226)	-
弁護士相談事業積立資産	10,611,000	-	(10,611,000)	-
小 計	112,005,226	-	(112,005,226)	-
合 計	112,005,226	-	(112,005,226)	-

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	195,709,467	20,771,095	174,938,372
建物附属設備	60,925,811	37,539,355	23,386,456
構築物	3,153,072	1,958,851	1,194,221
什器備品	10,178,250	9,042,728	1,135,522
リース資産	4,065,192	1,136,124	2,929,068
ソフトウェア	1,334,550	1,334,550	0
水道施設利用権	1,042,035	366,115	675,920
合 計	276,408,377	72,148,818	204,259,559

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に記載しているため記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

該当なし。